



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月10日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 良孝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 TEL 045-461-1651
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,912	△14.7	609	△35.2	699	△26.5	461	△28.8
29年3月期	13,960	11.5	939	△24.2	952	△26.5	647	△31.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	85.22	—	2.7	3.3	5.1
29年3月期	119.63	—	3.9	4.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,341	17,609	82.5	3,251.84
29年3月期	21,119	17,198	81.4	3,175.99

(参考) 自己資本 30年3月期 17,609百万円 29年3月期 17,198百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	998	428	△118	5,381
29年3月期	1,162	△928	△117	4,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	81	12.5	0.5
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	81	17.6	0.5
31年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		15.4	

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,523	0.9	383	△6.1	406	△6.5	285	1.6	52.67
通期	12,331	3.5	705	15.7	748	7.0	527	14.2	97.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	5,749,000株	29年3月期	5,749,000株
30年3月期	333,878株	29年3月期	333,878株
30年3月期	5,415,122株	29年3月期	5,415,122株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、平成30年5月10日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
営業実績	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、景気に関する各種基調判断が上向く中、緩やかな回復基調にあるものの、消費者物価指数の横ばい推移が見込まれ、アジア新興国等の経済動向や欧米の政策動向による海外経済の不確実性が依然として残ることから、先行き不透明な状態が続いております。

当貨物自動車運送業界におきましては、人手不足等に伴う運賃値上げが浸透しつつあり、トラック輸送業界の景況感、業績は改善の方向にあるものの、国内貨物輸送量が減少傾向にあること、荷主企業の物流コストの削減要請は変わりなく、極めて厳しい事業環境が続いております。

このような環境下、当社では運転手の労働環境の改善を最優先課題と位置づけ、給与体系の見直しによる待遇改善に着手するとともに、新たな査定評価基準を設け、給与・賞与規程の改定を行うなど、将来に向けた企業の基盤づくりに取り組んでまいりました。

事業展開といたしましては、既存荷主との深耕拡大、業務提携社との関係強化及び全国的な物流サービスネットワーク拡充に向けた、事業フィールドの拡大に積極的に取り組んでまいりました。また、輸送効率改善に向けた新たな輸送の仕組みづくりを展開するとともに、西日本方面において、3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)事業の獲得に努めております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高11,912,151千円(前年同期比14.7%減)、営業利益は、労働環境の改善を主軸とした企業基盤づくりを最優先とし、配車効率(生産性)がその影響を受けたこと等により、609,458千円(前年同期比35.2%減)となり、経常利益は699,399千円(前年同期比26.5%減)、当期純利益461,483千円(前年同期比28.8%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

一般貨物輸送は、主力の酒類、飲料メーカーの製品輸送が、繁忙期となる夏場からの低温や長雨などの天候不順が影響し、大幅な消費の停滞で輸送量が想定を大きく下回ったことに加え、引続き主力荷主が在庫保管コストの合理化を推進していることや、物流センターの業務が終了した結果、減収となりました。

セメント輸送は、当社事業所における公共事業の需要増が継続しているため、前年並みの結果となりました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、7,699,890千円(前年同期比13.1%減)となり、セグメント利益は267,160千円(前年同期比60.1%減)となりました。

(商品販売事業)

石油製品及びセメント販売につきましては、需要量の低下により大幅な減収となりました。

リース売上は、新規顧客の獲得により増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、2,614,706千円(前年同期比34.8%減)となり、セグメント利益は7,061千円(前年同期比49.7%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設の提供につきましては、本社ビルの一部に空室が出た影響等により、減収となりました。

借上施設の提供につきましては、物流センター業務の終了に伴い、倉庫賃貸収入を当事業に加えたことと、新たに臨時倉庫の賃貸借契約を締結いたしましたので大幅な増収となりました。

この結果、当事業の売上高は1,405,823千円(前年同期比42.8%増)となり、セグメント利益は630,461千円(前年同期比11.0%増)となりました。

(その他事業)

自動車整備事業は、修理・車検整備受注が増加したことで増収となりました。

派遣事業は、当期から売上を通年計上しておりますので増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、191,730千円(前年同期比83.0%増)となり、セグメント利益は28,377千円(前年同期比1.8%増)となりました。

当事業年度売上高の構成

事業区分	売上高	構成比
	千円	%
貨物自動車運送事業	7,699,890	64.6
商品販売事業	2,614,706	22.0
不動産賃貸事業	1,405,823	11.8
その他事業	191,730	1.6
合計	11,912,151	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は6,845,955千円となり、前事業年度末と比べ977,356千円増加いたしました。これは主に営業未収入金が181,194千円減少した一方で、現金及び預金が1,208,891千円増加したことによるものであります。固定資産は14,495,401千円となり、前事業年度末と比べ755,888千円減少いたしました。これは主に差入保証金が316,525千円減少したことなどにより、投資その他の資産が292,236千円、有形固定資産が467,295千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は21,341,356千円となり、前事業年度末と比べ221,468千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,370,213千円となり、前事業年度末と比べ149,168千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が78,288千円、未払費用が18,879千円増加した一方で、支払手形が119,465千円、営業未払金が105,481千円減少したことによるものであります。

固定負債は2,362,056千円となり、前事業年度末と比べ40,077千円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が10,925千円、長期預り保証金が12,091千円増加した一方で、預り建設協力金が29,401千円、リース債務が37,774千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,732,269千円となり、前事業年度末と比べ189,246千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は17,609,087千円となり、前事業年度末と比べ410,715千円増加いたしました。これは、当期純利益461,483千円及び剰余金の配当81,226千円により利益剰余金が380,256千円、その他有価証券評価差額金が30,458千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.5%（前事業年度末は81.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ1,308,891千円増加し、5,381,285千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は、998,265千円（前期は1,162,762千円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益684,559千円、減価償却費524,209千円、主な減少要因は、仕入債務の減少額216,861千円、法人税等の支払額148,566千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は、428,711千円（前期は928,040千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出70,089千円、主な増加要因は差入保証金の回収による収入318,565千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果支出した資金は、118,085千円（前期は117,201千円の支出）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額81,226千円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	79.4	78.9	78.9	81.4	82.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.5	26.1	30.1	29.5	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	41.5	76.8	78.5	73.5	82.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	114.2	99.1	70.7	59.3	55.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかながらも回復基調が続くことが見込まれますが、一方で、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向など、依然、先行きが不透明な状況にあります。

このような環境下、主たる事業である貨物自動車事業の利益確保に向け生産性の向上を図るとともに、3PL事業(物流の一括受注)の進出を目指し、改革のスピードを緩めることなく、事業の拡大につなげてまいります。また、戦略的投資を推進し、M&Aも視野に入れた新規取引先の開発により、輸送ネットワークの強化に努めてまいります。

商品販売事業につきましては、主軸となっている石油販売に加え、今後の情勢を鑑み新規商材の開発が急務となっておりますので、引続き新規開発に取り組んでまいりたいと考えております。

不動産賃貸事業につきましては、当社の重要な安定的収益源でありますので、保有不動産のきめ細かな管理運営により資産の有効活用に努めてまいります。

以上を踏まえ、次期の業績予想につきましては、売上高12,331,738千円(前期比3.5%増)、営業利益705,141千円(前期比15.7%増)、経常利益748,659千円(前期比7.0%増)、当期純利益527,000千円(前期比14.2%増)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないのに加え、業務が日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,172,394	5,381,285
受取手形	119,526	17,100
電子記録債権	88,950	84,550
営業未収入金	1,257,427	1,076,233
リース債権	—	45,867
リース投資資産	66,125	66,517
原材料及び貯蔵品	22,570	23,204
前払費用	98,182	84,890
繰延税金資産	33,981	37,875
その他	14,544	32,789
貸倒引当金	△5,103	△4,359
流動資産合計	5,868,599	6,845,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,828,387	6,849,841
減価償却累計額	△3,903,993	△4,052,993
建物(純額)	2,924,393	2,796,847
構築物	1,139,387	1,139,387
減価償却累計額	△837,574	△872,324
構築物(純額)	301,812	267,063
機械及び装置	337,308	336,941
減価償却累計額	△267,414	△277,149
機械及び装置(純額)	69,894	59,791
車両運搬具	4,722,338	4,365,938
減価償却累計額	△4,253,891	△4,144,055
車両運搬具(純額)	468,446	221,882
工具、器具及び備品	302,378	313,683
減価償却累計額	△248,388	△272,035
工具、器具及び備品(純額)	53,989	41,648
土地	7,764,599	7,764,599
リース資産	680,170	680,170
減価償却累計額	△78,999	△115,990
リース資産(純額)	601,170	564,179
建設仮勘定	—	1,000
有形固定資産合計	12,184,308	11,717,013
無形固定資産		
ソフトウェア	27,742	32,359
ソフトウェア仮勘定	885	—
その他	10,451	10,363
無形固定資産合計	39,079	42,722
投資その他の資産		
投資有価証券	1,380,005	1,430,184
関係会社株式	22,102	22,102
長期前払費用	4,534	1,259
保険積立金	122,485	100,073
差入保証金	1,491,599	1,175,073
その他	10,071	9,867
貸倒引当金	△2,896	△2,896
投資その他の資産合計	3,027,901	2,735,665
固定資産合計	15,251,289	14,495,401
資産合計	21,119,888	21,341,356

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	136,360	16,894
電子記録債務	6,015	14,100
営業未払金	762,878	657,397
リース債務	36,858	37,774
未払金	39,267	17,203
未払費用	183,380	202,259
未払法人税等	46,555	124,844
未払消費税等	108,642	77,308
前受金	106,957	106,756
預り金	9,474	32,358
賞与引当金	81,758	82,296
割賦利益繰延	1,234	1,019
流動負債合計	1,519,382	1,370,213
固定負債		
預り建設協力金	206,393	176,992
リース債務	614,935	577,161
繰延税金負債	1,082,128	1,093,053
再評価に係る繰延税金負債	105,797	105,797
退職給付引当金	7,771	7,973
役員退職慰労引当金	29,100	38,300
長期前受金	37,071	31,522
長期預り保証金	302,922	315,014
資産除去債務	16,014	16,241
固定負債合計	2,402,134	2,362,056
負債合計	3,921,516	3,732,269

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金		
資本準備金	527,524	527,524
その他資本剰余金	197	197
資本剰余金合計	527,722	527,722
利益剰余金		
利益準備金	89,411	89,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,070,421	2,059,301
別途積立金	11,752,160	12,002,160
繰越利益剰余金	2,371,300	2,512,678
利益剰余金合計	16,283,294	16,663,551
自己株式	△250,259	△250,259
株主資本合計	17,113,788	17,494,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,967	547,425
土地再評価差額金	△432,384	△432,384
評価・換算差額等合計	84,583	115,041
純資産合計	17,198,371	17,609,087
負債純資産合計	21,119,888	21,341,356

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
営業収益		
運送収入	8,861,612	7,699,890
不動産賃貸収入	984,435	1,405,823
その他の事業収入	104,751	191,730
営業収益合計	9,950,799	9,297,444
商品売上高	4,009,858	2,614,706
売上高合計	13,960,657	11,912,151
売上原価		
営業原価		
運送事業費	8,109,043	7,349,637
不動産賃貸費用	413,179	766,411
その他の事業費用	71,072	157,008
営業原価合計	8,593,295	8,273,057
商品売上原価	3,973,836	2,589,061
売上原価合計	12,567,132	10,862,119
売上総利益	1,393,525	1,050,031
売上利益調整		
割賦販売未実現利益戻入額	321	596
割賦販売未実現利益繰入額	596	437
繰延リース利益戻入額	4,821	3,605
繰延リース利益繰入額	3,605	2,842
売上利益調整額	941	922
差引売上総利益	1,394,466	1,050,953
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,399	63,000
給料及び手当	120,358	127,274
賞与	12,266	12,467
賞与引当金繰入額	6,836	7,239
退職給付費用	3,251	2,215
役員退職慰労引当金繰入額	9,500	9,200
法定福利費	24,952	26,948
福利厚生費	5,126	5,069
減価償却費	17,990	20,122
租税公課	39,090	35,057
支払手数料	44,648	39,765
貸倒引当金繰入額	△230	△744
保険料	29,963	34,297
その他	71,341	59,583
販売費及び一般管理費合計	454,492	441,495
営業利益	939,974	609,458

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	304	363
有価証券利息	803	—
受取配当金	32,972	36,499
受取割戻金	9,736	9,141
受取事務手数料	6,372	6,260
受取保険金	9,577	49,819
補助金収入	6,870	—
その他	6,026	7,174
営業外収益合計	72,664	109,258
営業外費用		
支払利息	19,617	18,156
損害賠償金	40,962	—
その他	—	1,160
営業外費用合計	60,580	19,317
経常利益	952,058	699,399
特別利益		
固定資産売却益	33,573	36,691
特別利益合計	33,573	36,691
特別損失		
固定資産売却損	1,044	10
減損損失	8,865	—
固定資産除却損	407	21
特別功労金	43,300	—
訴訟関連損失	—	51,500
特別損失合計	53,617	51,531
税引前当期純利益	932,014	684,559
法人税、住民税及び事業税	242,365	234,256
法人税等調整額	41,832	△11,181
法人税等合計	284,197	223,075
当期純利益	647,816	461,483

売上原価明細書

1 営業原価

(1) 運送事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費			2,336,147	28.8		2,035,087	27.7
(うち賞与引当金繰入額)			(73,904)			(71,808)	
(うち退職給付費用)			(21,700)			(20,854)	
II 経費							
備車料		3,059,533			3,235,210		
減価償却費		546,741			323,601		
その他		2,166,622	5,772,896	71.2	1,755,737	5,314,549	72.3
営業原価			8,109,043	100.0		7,349,637	100.0

(2) 不動産賃貸費用

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 経費							
減価償却費		148,318			143,089		
賃貸用施設借上料		134,867			477,275		
その他		129,992	413,179	100.0	146,047	766,411	100.0
営業原価			413,179	100.0		766,411	100.0

(3) その他の事業費用

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費			44,620	62.8		125,460	79.9
(うち賞与引当金繰入額)			(1,017)			(2,430)	
(うち退職給付費用)			(435)			(1,168)	
II 経費							
減価償却費		354			362		
その他		26,096	26,451	37.2	31,186	31,548	20.1
営業原価			71,072	100.0		157,008	100.0

2 商品売上原価

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 期首商品棚卸高			—		—
II 当期商品仕入高			3,973,836		2,589,061
合計			3,973,836		2,589,061
III 期末商品棚卸高			—		—
商品売上原価			3,973,836		2,589,061

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	2,082,095	11,502,160	2,043,037	15,716,704
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△11,673		11,673	—
別途積立金の積立							250,000	△250,000	—
剰余金の配当								△81,226	△81,226
当期純利益								647,816	647,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△11,673	250,000	328,262	566,589
当期末残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	2,070,421	11,752,160	2,371,300	16,283,294

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△250,259	16,547,199	298,995	△432,384	△133,388	16,413,810
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△81,226				△81,226
当期純利益		647,816				647,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			217,971		217,971	217,971
当期変動額合計	—	566,589	217,971	—	217,971	784,561
当期末残高	△250,259	17,113,788	516,967	△432,384	84,583	17,198,371

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	2,070,421	11,752,160	2,371,300	16,283,294
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△11,120		11,120	—
別途積立金の積立							250,000	△250,000	—
剰余金の配当								△81,226	△81,226
当期純利益								461,483	461,483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△11,120	250,000	141,377	380,256
当期末残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	2,059,301	12,002,160	2,512,678	16,663,551

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△250,259	17,113,788	516,967	△432,384	84,583	17,198,371
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△81,226				△81,226
当期純利益		461,483				461,483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,458		30,458	30,458
当期変動額合計	—	380,256	30,458	—	30,458	410,715
当期末残高	△250,259	17,494,045	547,425	△432,384	115,041	17,609,087

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	932,014	684,559
減価償却費	750,438	524,209
減損損失	8,865	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△230	△744
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,564	538
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,730	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	975	202
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△101,600	9,200
受取利息及び受取配当金	△33,277	△36,862
有価証券利息	△803	—
支払利息	19,617	18,156
受取保険金	—	△43,321
損害賠償金	40,962	—
訴訟関連損失	—	51,500
固定資産売却損益(△は益)	△32,529	△36,680
固定資産除却損	407	21
売上債権の増減額(△は増加)	73,838	241,759
仕入債務の増減額(△は減少)	99,607	△216,861
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,999	△31,333
その他の資産の増減額(△は増加)	△56,884	7,783
その他の負債の増減額(△は減少)	△29,673	7,493
小計	1,668,562	1,179,619
利息及び配当金の受取額	34,081	36,869
利息の支払額	△19,617	△18,156
損害賠償金の支払額	△40,962	—
訴訟関連損失の支払額	—	△51,500
法人税等の支払額	△479,301	△148,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162,762	998,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△931,355	△70,089
有形固定資産の売却による収入	39,514	26,608
無形固定資産の取得による支出	△14,076	△11,274
投資有価証券の取得による支出	△21,745	△1,508
保険積立金の積立による支出	—	△28,039
保険積立金の払戻による収入	—	93,772
差入保証金の回収による収入	—	318,565
貸付けによる支出	△7,030	△5,110
貸付金の回収による収入	6,652	5,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△928,040	428,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△35,975	△36,858
配当金の支払額	△81,226	△81,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,201	△118,085

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,519	1,308,891
現金及び現金同等物の期首残高	3,954,874	4,072,394
現金及び現金同等物の期末残高	4,072,394	5,381,285

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部と管理本部を置き、製品・サービスを扱う各事業部門を統括管理し、新規事業の開発等、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」、「商品販売事業」、「不動産賃貸事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、当社の主たる事業として、関東圏を中心に東北圏から近畿圏に輸送ネットワークを持ち、各種製品の輸送サービスを提供しております。また、顧客の需要に応じた貨物保管業務や物流センター運営等の一括受注サービスを提供しております。「商品販売事業」は、主に石油製品、セメント及び車両等のリース販売をしております。「不動産賃貸事業」は、賃貸オフィスビルや物流センター等の各種賃貸商業施設を提供しております。

「その他事業」は、自動車整備業、派遣業及び損保代理業等であります。自動車整備業は、自社整備工場を保有し、民間車検、車両修理・整備等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,861,612	4,009,858	984,435	104,751	13,960,657	—	13,960,657
計	8,861,612	4,009,858	984,435	104,751	13,960,657	—	13,960,657
セグメント利益	669,387	14,030	567,914	27,878	1,279,212	△339,238	939,974
セグメント資産	5,077,877	1,201,354	8,815,104	37,110	15,131,446	5,988,441	21,119,888
その他の項目							
減価償却費	546,741	37,033	148,318	354	732,448	17,990	750,438
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	631,538	—	845	377	632,760	44,688	677,448

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△339,238千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,988,441千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。

(3) 減価償却費の調整額17,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,688千円は、本社勤怠管理システム及び社用車等
であります。
2. 報告セグメント利益の合計額は、財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,699,890	2,614,706	1,405,823	191,730	11,912,151	—	11,912,151
計	7,699,890	2,614,706	1,405,823	191,730	11,912,151	—	11,912,151
セグメント利益	267,160	7,061	630,461	28,377	933,061	△323,602	609,458
セグメント資産	4,688,702	1,010,445	8,384,251	38,762	14,122,162	7,219,194	21,341,356
その他の項目							
減価償却費	323,601	37,033	143,089	362	504,086	20,122	524,209
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	36,554	—	18,992	968	56,515	7,491	64,006

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△323,602千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,219,194千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,122千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,491千円は、経理サーバ及労務管理ソフト等であります。
2. 報告セグメント利益の合計額は、財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社	4,274,363	貨物自動車運送事業、不動産賃貸事業
佐藤燃料株式会社	1,924,755	商品販売事業

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	3,515,943	貨物自動車運送事業、不動産賃貸事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	商品販売事業	不動産賃貸事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	8,865	—	—	—	—	8,865

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,175.99円	3,251.84円
1株当たり当期純利益金額	119.63円	85.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	647,816	461,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	647,816	461,483
期中平均株式数(株)	5,415,122	5,415,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

営業実績

① 売上高

事業区分	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業(注)3		
第1営業部門	6,062,444	84.0
第2営業部門	1,637,446	99.8
小計	7,699,890	86.9
商品販売事業	2,614,706	65.2
不動産賃貸事業	1,405,823	142.8
その他事業	191,730	183.0
合計	11,912,151	85.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1営業部門は、清涼飲料、びん・容器輸送、新輸送システム等、第2営業部門は、石油、化成品等輸送等を行っております。

3. 貨物自動車運送事業のうち、運送委託の実績は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	委託比率(%)	金額(千円)	委託比率(%)
備車料	3,059,533	34.5	3,235,210	42.0

(注) 1. 委託比率は売上高(貨物自動車運送事業)に対する運送委託費の割合であります。

2. 主要な運送委託先は、サントリーロジスティクス株式会社、中越テック株式会社、アサヒロジ株式会社等あります。

3. 備車料には、消費税等は含まれておりません。

② 主要顧客別売上高状況

相手先	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	売上高(千円)	総売上高に対する割合(%)	売上高(千円)	総売上高に対する割合(%)
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	4,274,363	30.6	3,515,943	29.5

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。